

平成24年度茨城県統計グラフコンクール結果

統計知識の普及向上を図るとともに、次代を担う児童・生徒を中心に早い段階から統計に慣れ親しんでもらうことを目的に「第63回茨城県統計グラフコンクール」が茨城県、茨城県教育委員会及び茨城県統計協会の主催、並びに茨城新聞社の後援により6部門に分けて行われ、4,130点（9,585人）の応募がありました。

作品の審査は9月14日（金）に、茨城県庁共用会議室で行われ、県知事賞6点、県議会議長賞6点、県教育長賞10点、茨城新聞社長賞5点など計102点が入選しました。また、入選作品のうち33点を全国コンクールに出品し、1点の作品が部門別の第1位である特選に選ばれたのをはじめ、10点が入選、4点が佳作に入賞しました。また、本県は応募点数が19年連続で日本一、13年連続特選受賞という輝かしい成績を収めることができました。

なお、特選受賞者は平成24年11月16日（金）に開催される全国統計大会で表彰を受ける予定であり、また、県コンクールの上位入賞者は平成25年1月23日（水）に茨城県庁において開催される「平成24年度茨城県統計功労者表彰式」で表彰される予定となっています。

平成24年度茨城県統計グラフコンクールの応募・入賞状況は次のとおりです。

平成24年度茨城県統計グラフコンクール応募・入賞状況

応募状況

部 別	第1部	第2部	第3部	第4部	第5部	パソコン統計 グラフの部	計
応募作品数	515	1,173	1,551	391	3	(小) 348	4,130
						(中～) 149	
応募人数	995	2,480	3,836	1,075	3	(小) 834	9,585
						(中～) 362	

入賞状況

賞 名	作品点数	作成者数	全国コンクール 出品点数	全国コンクール入賞点数		
				(特選)	(入選)	(佳作)
県知事賞	6	9	6	1	2	2
県議会議長賞	6	11	6	—	3	2
県教育長賞	10	26	10	—	1	—
茨城新聞社賞	5	5	5	—	2	—
県統計協会総裁賞	25	51	6	—	1	—
県統計協会会長賞	50	114	—	—	1	—
合 計	102	216	33	1	10	4

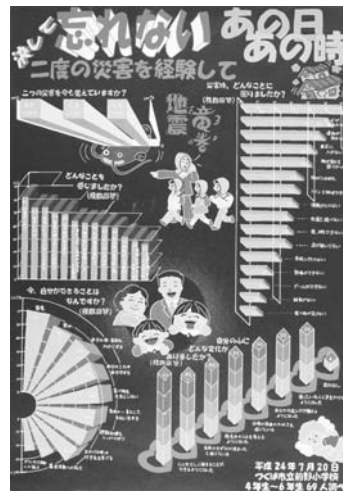


茨城県知事賞



〈第1部〉
八千代町立
中結城小学校
1年
中村 心音

※この作品は全国
コンクールにお
いて「入選」に
なりました。



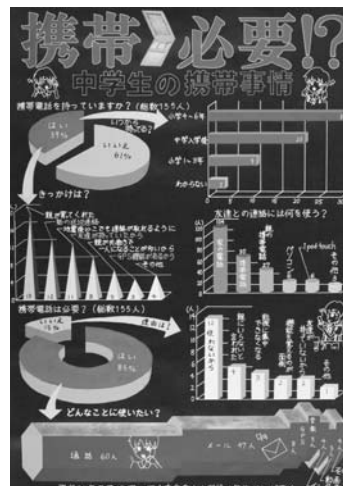
〈第2部〉
つくば市立
前野小学校
4年
軍司 壮太

※この作品は全国
コンクールにお
いて「入選」に
なりました。



〈第3部〉
高萩市立
東小学校
5年
内山 桃佳
徳永 真奈
渡邊 悠莉華
志賀 明日香

※この作品は全国
コンクールにお
いて「入選」に
なりました。



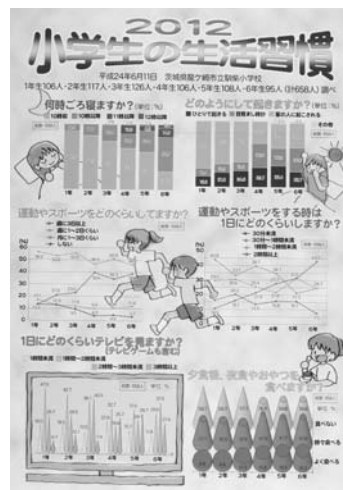
〈第4部〉
日立市立
泉丘中学校
1年
佐藤 里奈

※この作品は全国
コンクールにお
いて「入選」に
なりました。



〈第5部〉
一般
倉田 廣之

※この作品は全国
コンクールにお
いて「入選」に
なりました。



〈パソコンの部〉
龍ヶ崎市立
馴柴小学校
5年
戸谷 楓夢

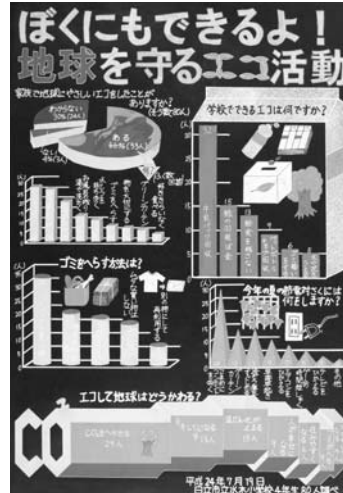
※この作品は全国
コンクールにお
いて「入選」に
なりました。

茨城県議会議長賞



〈第1部〉
八千代町立
川西小学校
1年
彼ノ矢 美妃
鴨目 楓子
宮本 紗那
吉田 芭

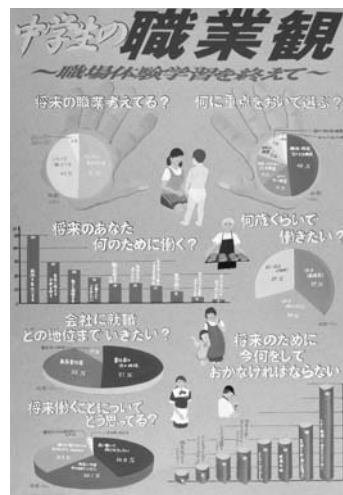
※この作品は全国
コンクールにお
いて「入選」に
なりました。



〈第2部〉
日立市立
水木小学校
4年
佐藤 翼

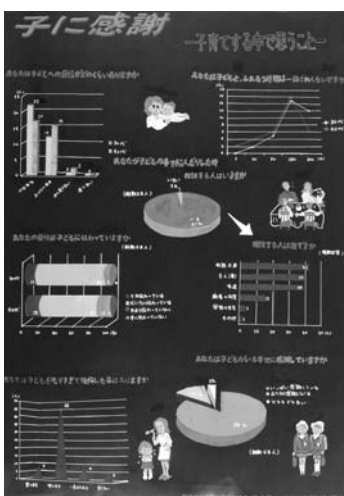


〈第3部〉
ひたちなか市立
外野小学校
6年
中村 友香



〈第4部〉
常総市立
石下中学校
2年
武笠 莉奈
中山 桃華
門井 博菜

※この作品は全国
コンクールにお
いて「入選」に
なりました。



〈第5部〉
一般
清水 直美



〈パソコンの部〉
龍ヶ崎市立
城西中学校
1年
戸谷 義時

◎部門の区分は以下のとおりです
第1部……………小学校1・2年生の児童
第2部……………小学校3・4年生の児童
第3部……………小学校5・6年生の児童
第4部……………中学校の生徒
第5部……………高校生以上～一般
パソコンの部…小学校の児童以上



茨城早わかり～指標からみたふるさと～

茨城県統計課及び茨城県統計協会では、平成7年から毎年、「茨城早わかり」「市町村早わかり」という冊子を発行しています。いずれも土地・経済・教育・文化・環境・医療など県民生活に関わりの深い分野の統計データについて、本県と他の都道府県、あるいは、県内市町村同士をそれぞれ比較し、本県や各市町村が各分野でどのような位置にあるかを明らかにしたものです。



ご購入及び問い合わせ先

①茨城県統計協会（茨城県庁統計課内）
(tel:029-301-2637)

又は

②行政情報センター (tel:029-301-2152)

〈頒布価格〉

茨城早わかり 140円

市町村早わかり 100円

(送料, 振込手数料別途負担)

今回は、「茨城早わかり」に掲載しました指標を少しですが紹介したいと思います。

今回掲載した指標は、県民の方々にとって身近な話題となる主なものを取りあげてみました。

人口・世帯

人口増加率は全国第11位

茨城県の平成17年から平成22年の人口増加率は全国第11位となりました。

表1
人口増加率

順位	都道府県名	指標値
1	東京都	4.634
2	神奈川県	2.920
3	千葉県	2.639
4	沖縄県	2.293
5	滋賀県	2.203
6	愛知県	2.151
7	埼玉県	1.987
8	大阪府	0.545
9	福岡県	0.437
10	兵庫県	-0.044
11	茨城県	-0.181
12	石川県	-0.361
13	京都府	-0.437
14	栃木県	-0.444
15	宮城県	-0.511
16	広島県	-0.552
17	岡山県	-0.612
18	三重県	-0.656
19	静岡県	-0.722
20	群馬県	-0.787
21	大分県	-1.078
22	岐阜県	-1.255
23	熊本県	-1.347

順位	都道府県名	指標値
24	奈良県	-1.448
25	宮崎県	-1.545
26	香川県	-1.636
27	富山県	-1.662
28	福井県	-1.860
29	佐賀県	-1.914
30	長野県	-1.988
31	北海道	-2.156
32	新潟県	-2.345
33	山梨県	-2.424
34	愛媛県	-2.475
35	鹿児島県	-2.677
36	山口県	-2.765
37	福島県	-2.977
38	徳島県	-3.020
39	鳥取県	-3.022
40	和歌山県	-3.260
41	島根県	-3.345
42	長崎県	-3.507
43	山形県	-3.886
44	岩手県	-3.963
45	高知県	-3.998
46	青森県	-4.407
47	秋田県	-5.195

〈解説〉

- ・本県の人口増減率は、前回（平成12年～平成17年）の20位から11位へ上昇しました。つくばエクスプレス沿線での開発が進んだ結果、つくば市、守谷市、つくばみらい市の人口が大きく増加しました。

〈過去の順位〉		
2～7年	7年～12年	12年～17年
6位	13位	20位

単位	%
対象時点	平成17年～平成22年
計算式	人口増加数÷平成17年10月1日現在総人口×100 平成17年10月1日現在人口は、平成22年10月1日現在の市町村の境域に基づいて組替え。
資料出所	国勢調査報告（総務省）

〈参考〉 TX沿線の人口増減率（平成17年→平成22年）

- ・守谷市 16.4%（全国5位）
- ・つくばみらい市 10.7%（全国29位）
- ・つくば市 7.0%（全国66位）

経 済

農業産出額は全国2位

平成22年の農業産出額は、4,306億円で3年連続全国第2位でした。

表2
農業産出額

順位	都道府県名	実数値	順位	都道府県名	実数値
1	北海道	9,946	24	愛媛県	1,262
2	茨城県	4,306	25	岡山県	1,242
3	千葉県	4,048	26	佐賀県	1,204
4	鹿児島県	4,011	27	岐阜県	1,114
5	熊本県	3,071	28	和歌山県	1,025
6	愛知県	2,962	29	三重県	1,024
7	宮崎県	2,960	30	広島県	1,021
8	青森県	2,751	31	徳島県	1,002
9	新潟県	2,563	32	高知県	930
10	栃木県	2,552	33	沖縄県	924
11	福島県	2,330	34	山梨県	790
12	岩手県	2,287	35	神奈川県	777
13	長野県	2,243	36	香川県	747
14	群馬県	2,226	37	京都府	669
15	福岡県	2,168	38	鳥取県	665
16	静岡県	2,123	39	山口県	640
17	埼玉県	2,004	40	富山県	615
18	山形県	1,986	41	島根県	552
19	宮城県	1,679	42	滋賀県	532
20	秋田県	1,494	43	石川県	508
21	兵庫県	1,445	44	奈良県	424
22	長崎県	1,399	45	福井県	413
23	大分県	1,312	46	大阪府	328
			47	東京都	275

<解説>

本県は、耕地面積175,200haで全国第2位（平成22年農林水産統計）、農家戸数10.3万戸（2010年世界農林業センサス）で全国第2位と農業生産において全国有数の潜在力を有しています。これを活かし、平成22年の農業産出額は、同21年に引き続き全国第2位となっています。

《過去の順位》		
19年	20年	21年
3位	2位	2位

対象時点	平成22年
資料出所	生産農業所得統計（農林水産省）

<参考>

本県は、平成14年以降、全国3位でしたが、平成18年に第4位に後退。しかし、関係者の努力のかけあがって、平成19年に第3位、平成20年に第2位に躍進し、平成22年まで3年連続で第2位となっています。

製造品出荷額は全国8位

平成22年の製造品出荷額は10兆8458億円で5年連続全国第8位でした。

表3
製造品出荷額等[4人以上の事業所]

順位	都道府県名	実数値	順位	都道府県名	実数値
1	愛知県	382,108	24	大分県	40,791
2	神奈川県	172,467	25	愛媛県	37,924
3	静岡県	157,931	26	宮城県	35,689
4	大阪府	157,131	27	富山県	32,233
5	兵庫県	141,838	28	山形県	27,559
6	埼玉県	128,532	29	和歌山県	26,769
7	千葉県	123,805	30	香川県	26,144
8	茨城県	108,458	31	熊本県	25,209
9	三重県	97,647	32	石川県	23,742
10	広島県	87,325	33	山梨県	23,210
11	栃木県	84,591	34	岩手県	20,991
12	東京都	82,422	35	奈良県	19,181
13	福岡県	82,076	36	鹿児島県	18,145
14	岡山県	77,006	37	福井県	18,070
15	群馬県	75,268	38	長崎県	17,401
16	滋賀県	65,741	39	徳島県	16,756
17	山口県	63,487	40	佐賀県	16,670
18	北海道	59,529	41	青森県	15,107
19	長野県	56,383	42	秋田県	13,176
20	福島県	50,957	43	宮崎県	13,120
21	京都府	48,329	44	島根県	9,840
22	岐阜県	48,275	45	鳥取県	8,428
23	新潟県	43,280	46	沖縄県	5,655
			47	高知県	4,681

<解説>

本県には日立市や鹿島臨海工業地帯などの製造業の一大拠点があり、平成18年より5年連続で第8位となっています。また、平成22年には企業立地面積及び県外企業立地件数が共に全国1位となる（平成22年工場立地動向調査）など、今後のさらなる成長が期待されます。

《過去の順位》		
19年	20年	21年
8位	8位	8位

単位	億円
対象時点	平成22年
資料出所	工業統計表産業編概要版（経済産業省）



家計・物価

1世帯当たりの実収入は全国5位

平成22年の勤労者世帯1世帯当たりの実収入は、604.2千円で全国5位に上昇しました。

表4
実収入[勤労者世帯]（1世帯当たり）

順位	都道府県名	指標値
1	福井県	634.6
2	東京都	627.3
3	富山県	615.4
4	栃木県	605.7
5	茨城県	604.2
6	石川県	586.4
7	埼玉県	584.5
8	高知県	577.0
9	山形県	561.1
10	神奈川県	553.7
11	徳島県	551.3
12	長崎県	549.8
13	佐賀県	547.1
14	静岡県	543.9
15	鹿児島県	543.7
16	福島県	536.7
17	新潟県	530.6
18	奈良県	527.7
19	島根県	527.7
20	岐阜県	527.0
21	山梨県	523.0
22	香川県	521.2
23	北海道	518.0

順位	都道府県名	指標値
24	京都府	517.7
25	大分県	516.3
26	和歌山県	516.3
27	愛知県	514.2
28	山口県	511.0
29	広島県	509.7
30	長野県	509.0
31	千葉県	496.3
32	岩手県	488.8
33	兵庫県	482.5
34	青森県	476.7
35	鳥取県	474.4
36	三重県	472.6
37	秋田県	470.0
38	滋賀県	465.5
39	岡山県	465.1
40	福岡県	461.5
41	愛媛県	458.6
42	群馬県	456.5
43	大阪府	450.5
44	宮城県	446.9
45	熊本県	445.8
46	宮崎県	444.4
47	沖縄県	394.4

<解説>

本県（水戸市）の勤労者世帯における1か月平均の実収入は、前年より42.7千円上昇して全国12位から5位へ上昇しました。

<参考>

本県は、平成19年に全国4位となりましたが、平成20年には22位へ後退。しかし、平成21年には12位へ上昇し、平成22年は2年連続の上昇で全国5位となりました。

過去の順位		
19年	20年	21年
4位	22位	12位

単位	千円
対象時点	平成22年
計算式	県庁所在地における1か月平均
資料出所	家計調査年報〔二人以上の世帯〕（総務省）

居住・環境

千人当たりの自家用車保有台数は613.6台で全国第3位

表5
自家用乗用車保有台数（千人当たり）

順位	都道府県名	指標値
1	群馬県	641.6
2	栃木県	619.3
3	茨城県	613.6
4	富山県	613.3
5	長野県	601.4
6	山梨県	600.7
7	岐阜県	594.8
8	福井県	594.5
9	三重県	584.3
10	石川県	573.2
11	山形県	564.2
12	福島県	561.5
13	静岡県	554.7
14	岡山県	554.6
15	新潟県	553.8
16	宮崎県	550.5
17	香川県	550.2
18	鳥取県	549.3
19	徳島県	547.1
20	佐賀県	545.2
21	大分県	540.8
22	山口県	538.2
23	島根県	533.2

順位	都道府県名	指標値
24	秋田県	528.8
25	愛知県	523.0
26	滋賀県	522.6
27	熊本県	520.2
28	岩手県	516.8
29	鹿児島県	515.7
30	和歌山県	509.3
31	沖縄県	507.5
32	青森県	503.4
33	宮城県	498.0
34	高知県	487.1
35	愛媛県	486.7
36	北海道	486.5
37	広島県	476.7
38	福岡県	469.6
39	長崎県	454.7
40	奈良県	449.0
41	千葉県	424.0
42	埼玉県	419.5
43	兵庫県	395.0
44	京都府	366.8
45	神奈川県	330.2
46	大阪府	300.4
47	東京都	233.3

<解説>

平成23年度末の千人当たりの自家用車保有台数は613.6台で、平成20年度末以降、4年連続全国3位で、同じ北関東の群馬県、栃木県に次いで、全国有数の自家用乗用車保有県となっています。

過去の順位		
20年	21年	22年
3位	3位	3位

単位	台
対象時点	平成23年3月31日現在
計算式	自家用乗用車台数÷総人口×1,000
資料出所	自動車検査登録情報協会資料 推計人口（総務省）